

わが国のODAとJICA

わが国のODAの分類

ODAは、その形態から、①二国間贈与、②二国間政府貸付等、③国際機関への出資・拠出（多国間援助^{*}）、の3つに区分されます。このうち、二国間贈与は、開発途上国に技術移転^{*}を行うもの（技術協力）と、資金を供与するが返済の義務を課さないもの（無償資金協力）とに分けられます。JICAは、わが国政府ベースの技術協力の約5割を実施、無償資金協力の約7割の事業の実施促進調達を担当しています。また、JICAの予算は外務省の所管となっています。

二国間贈与

1. 技術協力

技術協力は、わが国の技術、技能、知識を移転・普及し、あるいは開発途上国の環境に合った適正な技術などの改良や開発を支援し、その国の経済・社会開発の担い手となる人材を育て、技術水準の向上、組織・制度づくりなどに寄与することを目的とするものです。

具体的には、①開発途上国の行政官や技術者をわが国に招いて研修を行う研修員受入事業、②わが国から開発途上国に専門的技術や知識を持つ人材を派遣し、相手国の人材の育成や各種開発の計画・立案



サモアで活躍するシニア海外ボランティア

に協力する専門家派遣事業、③これらの事業のために必要な機材を供与する機材供与事業が基本となっており、目的によって協力の範囲や内容を確定し、計画的に実施されます。

2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材などの資機材の調達、災害復興支援などに必要な資金を供与するものです。その内容に応じて、①一般無償（一般プロジェクト無償、債務救済無償、経済構造改善努力支援無償〔ノン・プロジェクト無償〕、留学生支援無償、草の根無償^{*}）、②水産無償、③文化無償、④緊急無償、⑤食糧援助^{*}、⑥食糧増産援助^{*}、に分類されます。

これらの無償資金協力のうちJICAは、①一般無償（一般プロジェクト無償および留学生支援無償）、②水産無償、⑤食糧援助（1997年度から）、⑥食糧増産援助について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計（基本設計調査業務^{*}）、施設の建設や資機材の調達を円滑に実施するために必要な調査、斡旋、連絡（実施促進業務^{*}）を行っています。

二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期で低利の穏やかな条件で貸し付けるものです。これは、①開発途上国の政府または政府関係機関に開発資金を直接貸し付ける政府直接借款と、②開発途

上国で事業を行う日本企業または現地企業に融資や出資を行う海外投融資とに分かれています。①の政府直接借款は、一般的には円借款とも呼ばれていません。円借款事業は従来、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済・社会インフラ分野のプロジェクト借款が中心でした。しかし、近年では、国際収支改善のための商品借款の比重が増えています。

二国間政府貸付の予算は大蔵省の所管で、実施方針は外務省、大蔵省、通商産業省、経済企画庁の4つの省庁の協議のもとに策定され、実施は国際協力銀行（1999年10月、日本輸出入銀行と海外経済協力基金とが統合・合併し、国際協力銀行となります）が担当しています。

国際機関への出資・拠出（多国間援助）

多国間援助は、国際機関に資金を出資・拠出することで、間接的に援助を行うものです。

国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）などの国連諸機関への拠出は主に外務省が担当し、世界銀行、国際開発協会（IDA、第二世界銀行）、アジア開発銀行（ADB）などの国際開発金融機関への出資は大蔵省が担当しています。

ODAの予算と実施体制

ODA予算の内訳

わが国のODA予算（一般会計）は、1997年度まで、総理本府、警察庁、総務庁、経済企画庁、科学技術庁、環境庁、国土庁、法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省、自治省の19省庁に計上され、それぞれの省庁が所管していました。しかし、1998年度からは、ODAの効果を最大限に発揮するために、所管の枠を超えた総合的な調整が行われ、総理本府と自治省所管のODA予算の組み替えによって、17省庁に計上されています。また、文部省は、国費留学生の受入れを技術協力として担当しています。

1999年度の一般会計ODA予算は、政府全体で1兆488億7400万円となっており、このうち外務省担当予算が5582億円で、JICAが担当する技術協力予算は、外務省担当予算の約31.7%に相当する1770億円です。

1999年度の二国間技術協力予算は3546億円、JICAはそのうちの49.9%を担当し、わが国の技術協力の実施機関として中核的役割を担っています。なお、JICAは、通商産業省のODA予算に計上されている調査費の一部（1999年度85億2562万円）も受託し、技術協力を実施しています。

COLUMN

ODAとは

経済協力とは、開発途上国の貧困、飢餓など、人間の基本的な生活条件を脅かす諸問題を改善するという人道的な観点や、開発途上国の経済的、社会的な発展と安全が、世界全体の平和と繁栄に不可欠であるという相互依存の認識から行われるものです。

先進各国政府が行う政府開発援助に限らず、開発途上国相互間や国際機関、民間企業、NGOや各種のボランティア団体など、種々の機関や団体で実施されており、その形態や内容はさまざまです。

政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）とは、こうした経済協力のうち、各国政府が開発途上国に対して提供する資金や技術などを指します。

経済協力開発機構（OECD）の下部機構である開発援助委員会（DAC）では、1969年の援助条件勧告の中で、経済協力を「開発途上国に対する資金の流れ」としてとらえ、①ODA、②その他政府資金（Other Official Flows: OOF）、③民間資金（Private Flows: PF）、の3つに区分しています。

このうちODAは、以下3つの要件を満たすものとして定義されていますが、近年はNGOによる贈与も加わり4区分となっています。

①政府または政府の実施機関により、開発途上国または国際機関に供与されるものであること。

②開発途上国の経済開発と福祉の向上に寄与することを主な目的としていること。

③資金協力については、グラント・エレメントが25%以上であること。

図表1-6 省庁別ODA予算推移(一般会計)(単位:百万円、%)

省庁名	1998年度		伸び率
	予算額	予算額	
総理府	0	-	-
警察庁	127	125	▲1.5
総務庁	1,635	1,709	4.6
経済企画庁	1,009	166	▲83.5
科学技術庁	554	510	▲8.0
環境庁	558	477	▲14.6
国土庁	52	51	▲3.0
法務省	551	542	▲1.6
外務省	556,789	558,206	0.3
(うちJICA)	(176,204)	(176,997)	(0.5)
大蔵省	367,883	365,941	▲0.5
文部省	44,920	46,794	4.2
厚生省	8,182	9,901	21.0
農林水産省	8,476	8,322	▲1.8
通商産業省	50,845	50,538	▲0.6
運輸省	840	740	▲11.8
郵政省	820	783	▲4.5
労働省	3,316	3,377	1.8
建設省	709	693	▲2.2
自治省	0	-	-
計	1,047,266	1,048,874	0.2

図表1-7 政府全体のODA予算額(一般会計)(単位:億円、%)

区分	1998年度		伸び率
	予算額	予算額	
I 贈与	7,233	7,363	1.8
1 二国間贈与	6,043	6,041	▲0.0
(1) 経済開発等援助	1,995	1,998	0.1
(2) 食糧援助等	541	497	▲8.3
(3) 技術協力	3,507	3,546	1.1
(うちJICA)	(1,762)	(1,770)	(0.5)
2 国際機関への出資・拠出	1,190	1,322	11.1
(1) 国連等諸機関	755	802	6.4
(2) 国際開発金融機関	435	519	19.3
II 借款	3,239	3,126	▲3.5
(1) 海外経済協力基金	3,239	1,277	▲60.1
(2) 国際協力銀行	-	1,849	皆増
(3) その他	0	-	-
III 計	10,773	10,489	0

JICA以外のODA実施機関

JICA以外で政府の技術協力予算により事業を実施する法人としては、国際交流基金、日本貿易振興会(JETRO)、(財)海外技術者研修協会(AOTS)、(財)海外貿易開発協会(JODC)などがあります。

国際交流基金は、1972年10月、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として設立された特殊法人で、事業予算の一部は外務省担当のODA予算から交付されます。先進国と開発途上国向けの事業を実施しており、このうち開発途上国向けの人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業は、主としてODA予算で行われています。

日本貿易振興会(JETRO)は、わが国の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年7月に設立された特殊法人です。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や対日輸出を担当する民間企業幹部などのわが国への受入事業、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣事業などを実施しています。1998年7月には、アジア経済研究所(IDE)と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施しています。

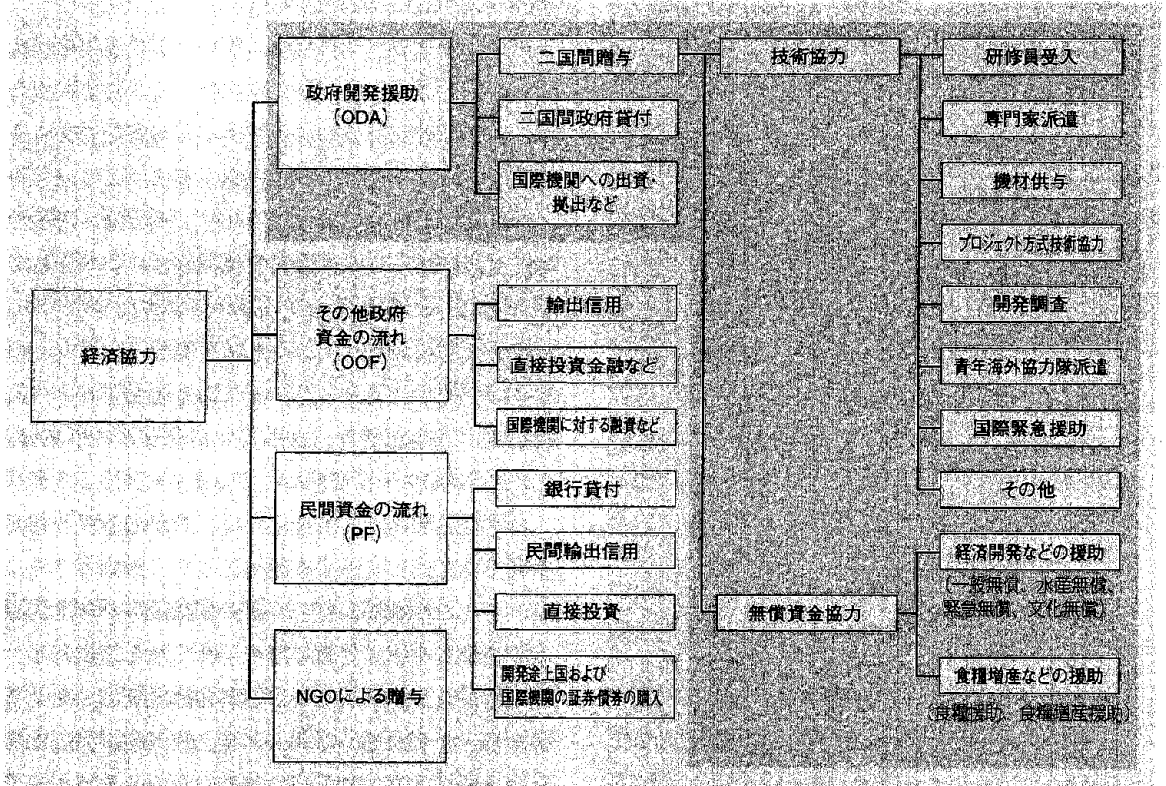
海外技術者研修協(AOTS)は、1959年8月、海外の民間企業などからの研修員受入事業を行う機関として設立された通商産業省所管の財団法人で、98年度には5110人の民間研修員を受け入れています。

同様に通商産業省所管の海外貿易開発協会(JODC)は、1970年2月、開発途上地域の産業開発の促進とわが国の貿易振興を図るために設立された財団法人です。現地企業などの要請に基づき、日本人の技術者、経営専門家の派遣などを行う民間専門家派遣事業を実施しています。

ODAにおけるJICAの役割

JICAは、政府ベースの技術協力の中核の実施機関です。JICAが実施している技術協力は、「人作り」に加え、近年その重要性が強く叫ばれている開発途

図表1-8 経済協力と政府開発援助



図表1-9 わが国のODA予算とJICAの技術協力実績 (DACベース)

	1999年度 一般会計予算	経費実績	1998年度実績			
			研修員	専門家・調査員	協力隊	留学生
わが国のODA全体	10,489億円	10,732百万ドル (14,046億円)	/	/	/	/
わが国の技術協力	3,546億円	2,782百万ドル (3,641億円)	32,673人	19,269人	3,815人	83,008人
JICAの 技術協力	1,770億円	1,407百万ドル (1,841億円)	12,913人	13,369人	3,613人	0人
技術協力全体に 占めるJICAの 割合	49.9%	50.6%	39.5%	69.4%	94.7%	0.0%

* 東欧向け実績を含む。
* JICAの技術協力実績には通産省からの受託分による実績も含む。

図表1-10 JICA以外のODA実施機関の技術協力実績事例 (1998年度)

機関名	形態区分	人数実績
財海外技術者研修協会 (AOTS)	研修員	5,110人
財海外貿易開発協会 (JODC)	専門家	444人

[出典] AOTS事業案内、JODC資料
* JODCの専門家は、一般型、民間協力型、海外中小企業型専門家の合計数。

上国の「組織・制度づくり」を目的として事業を実施しています。さらにJICA事業は、まさに「人」を通じた「顔の見える援助」であり、近年わが国に強く求められている「人的な国際貢献」の中核的業務となっています。

JICAは、1999年3月末までに、開発途上国に技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊員など累計約21万2700人を派遣して現地の人材を育成するとともに、開発途上国から累計約18万3000人の行政官や技術者を受け入れ、研修を行っています。

研修の成果は、JICAの研修修了者の中に、開発途

上国の国造りの最前線で活躍している現職閣僚が多数いることにも表れています。

JICAの技術協力事業は、相手国の特定の分野や技術に偏ることなく、その国の開発の重点課題を十分念頭に置いて行われています。また、わが国政府の国別援助方針に従い、それぞれの国の総合的な開発計画を重視した形で実施されています。

JICAは、日本のODA全体（一般会計予算）の約3割を占める円借款事業とも深いつながりがあります。JICAは、開発途上国の国造りの基礎となる公共的な開発計画を支援するための開発調査事業を担当

図表1-11 1997年、98年のDAC諸国のODA実績

1997年						1998年							
順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率 (%)	対GNP比 (%)	順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率 (%)	対GNP比 (%)	順位	
1	日本	9,358	19.37	-0.86	0.22	19	1	日本	10,640	20.64	13.70	0.28	12
2	米国	6,878	14.23	-26.65	0.09	21	2	米国	8,130	15.77	18.20	0.10	21
3	フランス	6,307	13.05	-15.35	0.45	6	3	フランス	5,899	11.44	-6.47	0.41	6
4	ドイツ	5,857	12.12	-22.94	0.28	12	4	ドイツ	5,589	10.84	-4.58	0.26	16
5	英国	3,433	7.10	7.31	0.26	14	5	英国	3,835	7.44	11.71	0.27	14
6	オランダ	2,947	6.10	-9.21	0.81	3	6	オランダ	3,049	5.91	3.46	0.80	3
7	カナダ	2,045	4.23	13.93	0.34	7	7	イタリア	2,356	4.57	86.10	0.20	20
8	スウェーデン	1,731	3.58	-13.41	0.79	4	8	デンマーク	1,704	3.31	4.09	0.99	1
9	デンマーク	1,637	3.39	-7.62	0.97	1	9	カナダ	1,684	3.27	-17.65	0.29	11
10	ノルウェー	1,306	2.70	-0.38	0.86	2	10	スウェーデン	1,551	3.01	-10.40	0.71	4
11	イタリア	1,266	2.62	-47.60	0.11	20	11	スペイン	1,462	2.84	18.48	0.26	16
12	スペイン	1,234	2.55	-1.36	0.24	18	12	ノルウェー	1,321	2.56	1.15	0.91	2
13	オーストラリア	1,061	2.20	-1.21	0.28	12	13	オーストラリア	998	1.94	-5.94	0.28	12
14	スイス	911	1.89	-11.21	0.34	7	14	スイス	888	1.72	-2.52	0.33	8
15	ベルギー	764	1.58	-16.32	0.31	10	15	ベルギー	878	1.70	14.92	0.35	7
16	オーストリア	527	1.09	-5.39	0.26	14	16	オーストリア	506	0.98	-3.98	0.24	18
17	フィンランド	379	0.78	-7.11	0.33	9	17	フィンランド	396	0.77	4.49	0.32	9
18	ポルトガル	250	0.52	14.68	0.25	17	18	ポルトガル	222	0.43	-11.20	0.21	19
19	アイルランド	187	0.39	4.47	0.31	10	19	アイルランド	205	0.40	9.63	0.31	10
20	ニュー・ジラード	154	0.32	26.23	0.26	14	20	ニュー・ジラード	130	0.25	-15.58	0.27	14
21	ルクセンブルク	95	0.20	15.85	0.55	5	21	ルクセンブルク	106	0.21	11.58	0.61	5
DAC諸国合計		48,324	100.0	-12.83	0.22		DAC諸国合計		51,549	100.0	6.67	0.23	

*本表では東欧向け、卒業国向けの援助実績を除く。

*DAC諸国合計は、四捨五入の関係で必ずしも各国の合計と一致しない。

*1998年実績は暫定値。

しており、その調査報告書に盛り込まれた経済・社会インフラ整備などの事業計画の一部は、円借款で事業の具体化が図られています。

また、JICAは、研修員受入や技術協力専門家派遣、さらにはより大規模なプロジェクトを通じて、無償資金協力事業や円借款事業の実施、完成後の運営・維持管理面での技術的支援を行い、相手国の人材育成と運営能力の向上に貢献しています。

このようにJICAは、わが国のODA事業全体の質的向上を図り、開発途上国の援助ニーズに的確に対応するための重要な役割を担っています。

政府開発援助大綱と JICA

わが国政府は、国際社会からの期待に応えるべく、ODAの理念や原則を明確にし、国内外の理解と支持を得て援助をいっそう効率的、効果的に実施していくために、1992年6月30日に政府開発援助大綱(ODA大綱)を閣議決定しました。

大綱では、援助を実施する基本理念として、

- ①開発途上国の飢餓や貧困などの状況を先進国として看過できないとする「人道的配慮」
- ②わが国を含めた世界全体の平和と繁栄にとって、開発途上国の政治的安定と経済的發展は不可欠であるとする「相互依存性の認識」

図表1-12 1998年のわが国のODA実績(援助形態別)

援助形態		援助実績	ドルベース(百万ドル)		円ベース(億円)		構成比(%)	
			実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	ODA	二国間
ODA	二国間	無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,167.60	7.4	2,837.17	16.2	20.2	25.2
			2,165.01	7.5	2,833.78	16.2	20.3	25.3
		技術協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,781.76	-7.9	3,641.05	-0.4	25.9	32.3
			2,735.57	-7.9	3,580.59	-0.4	25.7	32.0
		計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	4,949.36	-1.8	6,478.22	6.2	46.1	57.5
			4,900.59	-1.7	6,414.38	6.4	46.1	57.3
		政府貸付等	3,656.54	132.4	4,786.05	151.4	34.1	42.5
		(貸付実行額)	(6,201.00)	(29.5)	(8,116.49)	(40.0)	(57.8)	(72.1)
		(回収額)	(2,544.46)	(-20.9)	(3,330.44)	(-14.4)	(23.7)	(29.6)
		(東欧および卒業国向け実績を除く)	3,652.49	133.0	4,780.74	152.0	34.3	42.7
	計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	8,650.90	30.1	11,264.26	40.8	80.2	100.0	
		8,553.07	30.5	11,195.12	41.2	80.4	100.0	
	国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出を除く)	2,125.63	-24.7	2,782.24	-18.5	19.8		
		2,086.98	-25.6	2,731.65	-19.5	19.6		
	計 (東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧および卒業国向け実績を除く)	10,731.53	13.7	14,046.50	23.0	100.0		
		10,640.05	13.7	13,926.77	23.0	100.0		
	名目GNP(速報値) 対GNP比: % (10億ドル、10億円) (東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧および卒業国向け実績を除く)	3,838.72 0.28 0.28	-9.5	502,450.70 -2.1				

*1998年DAC指定レート:1ドル=130.89円(97年比9円89銭の円安)

*四捨五入の関係で、各形態の計が合計と一致しないことがある。

*EBRD…欧州復興開発銀行。旧ソ連、東欧諸国の市場経済への移行を支援する。

*卒業国で実績のある国・地域…パナマ、ブルネイ、クウェイト、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、サイプラス

③先進国と開発途上国が共同で取り組むべき全人類の課題である「環境の保全」が挙げられています。

わが国は、これらの考えのもとに、④開発途上国に対し「自助努力の支援」を基本とした援助を実施することになっています。

大綱では、援助の実施にあたって①「環境と開発の両立」、②「援助の軍事的用途および国際紛争助長への使用回避」、③「開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器、ミサイルの開発・製造、武器輸出入などの動向への十分な注意」、④「開発途上国の民主化促進、市場指向型経済導入の努力、基本的人権・自由の保障状況への十分な注意」を原則として挙げています。

援助の重点事項としてはこのほか、地球規模の課題への取り組み、BHN（基礎生活分野）を中心とした支援や緊急援助、人造りや研究協力などの技術の向上や普及をもたらす協力、インフラ整備への支援、経済構造の調整、累積債務問題解決への支援などがあります。

わが国のODA実績と課題

1998年のDAC加盟21カ国のODA総額は、515億4900万ドルで前年比6.67%増でした。このうち、日本のODA総額は106億4000万ドルで、DAC全体の20.64%を占め、DAC諸國中第1位となりました。

一方、国民総生産（GNP）に占めるODAの割合では、日本は0.28%で21カ國中12位でした。

援助の質を示す指標のひとつと考えられているグラント・エレメントと贈与比率は依然としてDAC諸國中低い水準にあり、改善が望まれています。今後わが国のODAを質的に高めていくためには、JICAが行う技術協力をさらに充実させていくことが望まれています。

また、日本国内では、中央省庁の統廃合や特殊法人の見直し、財政支出抑制などの行財政改革が進められており、ODAをとりまく状況はいっそう厳しく

なっています。このため1998年以降、ODA中期目標の策定が見送られるとともに、ODAの理念やあり方の見直しが議論されています。

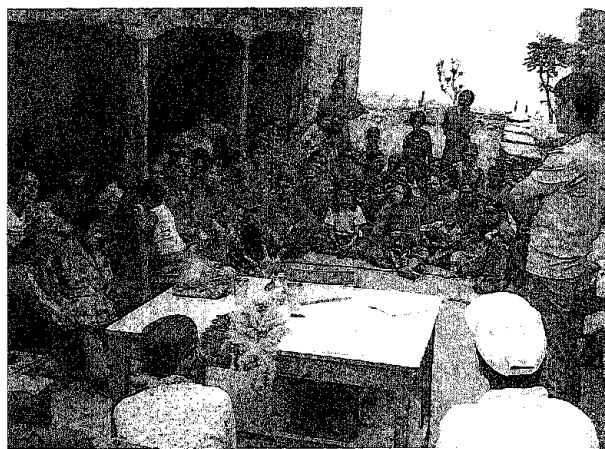
そのなかで1999年8月、政府は「ODA中期政策」をまとめ、今後5年間のわが国のODA実施に関する基本方針を決定しました。これは、78年以降、5回にわたって策定されてきた「ODA中期目標」に代わって策定されたもので、中期目標のようにODA実績総額の目標を定めず、人材育成・知的支援などソフト面の支援を重視し、地球規模の課題に積極的に取り組むとしているのが特徴です。

また、援助の効率化や情報を開示することにより、国民の理解と支持を得る努力の必要性も強調しています。厳しい経済財政事情や援助を巡る環境の大きな変化のなか、これまで供与額の拡大を中心に据えてきたわが国のODA政策を見直す必要性が高まってきており、「ODAの量から質への転換」がいっそう図られることとなります。JICAは援助実施機関として国民の期待に応え、これまで以上に効率的かつ効果的な援助を行うことが求められているという認識を新たにし、事業のいっそうの質の向上に取り組んでいます。



ガーナでの開発福祉支援事業

1998年度JICA 事業概況



ネパールでの養蚕振興

わが国のODA実績とJICA事業

1998年のわが国のODA実績は、総額107億3153万ドル（東欧、欧州復興開発銀行＝EBRD＝を含む）でした。このうち、技術協力は27億8176億ドル（わが国のODA全体の25.9%）、技術協力全体のうち、JICA事業の実績は14億658万ドル（わが国の技術協力全体の50.6%）でした。対前年で比較した場合、技術協力全体では7.9%減、うちJICA事業は8.3%減となりました。技術協力経費の内訳は、図表1-13のとおりです。

なお、1998年度のJICAの当初予算額は約1851億円で、対前年度比は2.4%減、内訳は交付金約1729億円、出資金約33億円、受託費約89億円でした。

また、わが国の実施する外務省無償資金協力予算2643億円のうち、JICAが実施促進を担当した部分は1622億円（61.4%）でした。1974年度以降のJICA予算の推移は、図表1-14のとおりです。

地域別の事業実績構成比

1998年度の事業実績を地域別に見ると、JICAの実施した技術協力の総額のうち、アジア地域が43.2%、中近東地域が8.0%、アフリカ地域が14.4%、中南米地域が20.7%、大洋州地域が2.7%、ヨーロッパ地域などが5.2%でした。地域別の構成と前年度との対比は図表1-16のとおりです。

分野別の事業実績構成比

1998年度事業実績を分野別に見ると、JICAの実

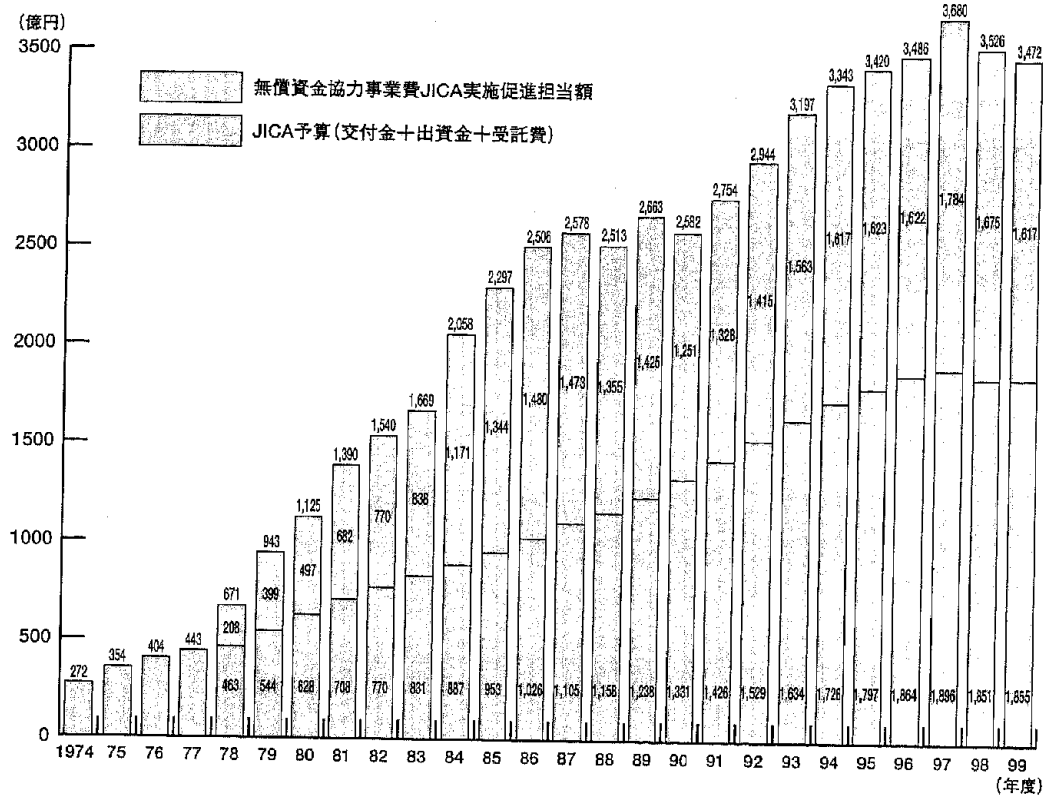
図表1-13 わが国のODA実績とJICA事業

（単位：百万ドル）

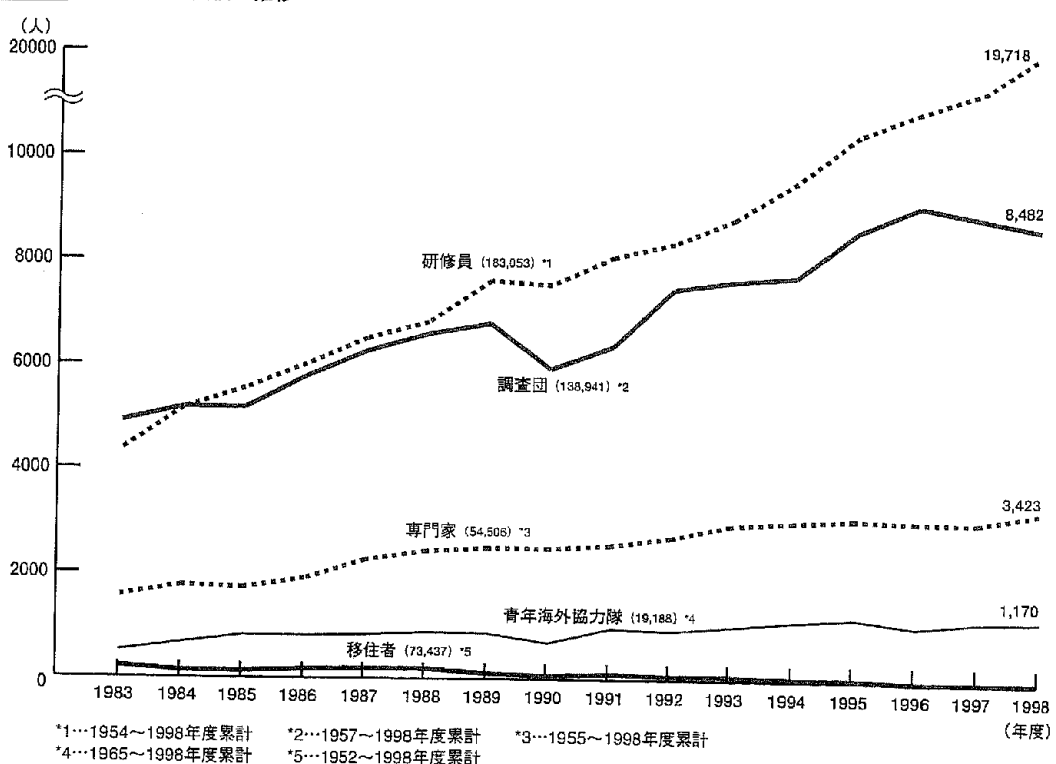
項目	年（暦年）	1997年	1998年	対前年伸び率（%）
政府開発援助		9,435	10,732	13.7
技術協力経費（ODAに占める割合）		3,021（32.0%）	2,782（25.9%）	-7.9
うちJICA実績（技術協力経費に占める割合）		1,534（50.8%）	1,407（50.6%）	-8.3
研修員（うちJICA実績）		364（221）	345（212）	-5.2（-4.1）
専門家・調査団（うちJICA実績）		851（747）	751（645）	-11.8（-13.7）
協力隊（うちJICA実績）		139.00（138.99）	130.19（129.28）	-6.3（-7.0）
留学生		408	367	-10.0
機材供与・研究協力・その他（うちJICA実績）		1,260（427）	1,188（421）	-5.7（-1.4）

*東欧、卒業国およびEBRDを含む

図表1-14 JICA予算の推移



図表1-15 形態別人数実績の推移



*1...1954~1998年度累計 *2...1957~1998年度累計 *3...1955~1998年度累計
 *4...1965~1998年度累計 *5...1952~1998年度累計

施した技術協力の総額のうち、計画・行政が11.9%、公共・公益事業が18.4%、農林水産業が20.3%、鉱工業が9.7%、エネルギーが2.8%、商業・観光が1.8%、人的資源が12.6%、保健医療が11.7%、社会福祉が2.5%でした。

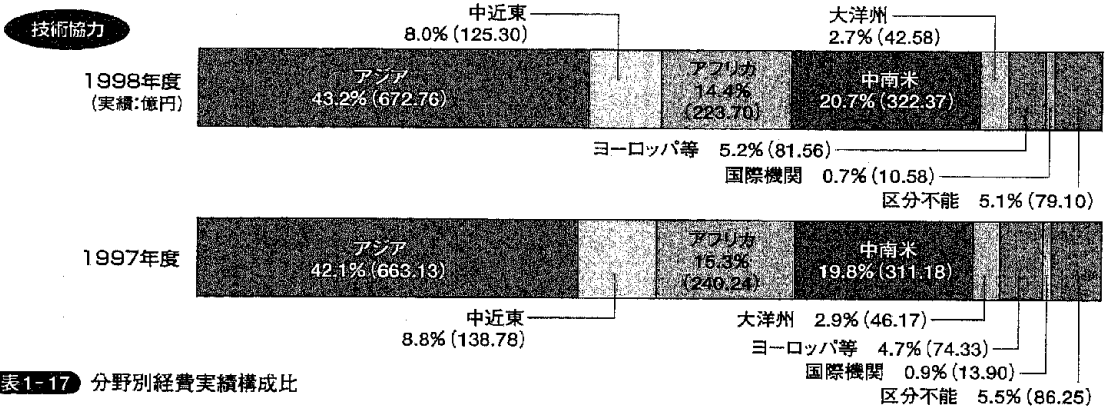
また、無償資金協力については、JICA担当分のうち、保健医療が14.7%、教育・研究が11.6%、民生・生活・環境改善が20.7%、農林水産業が27.5%、運輸・通信が23.6%でした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-17のとおりです。

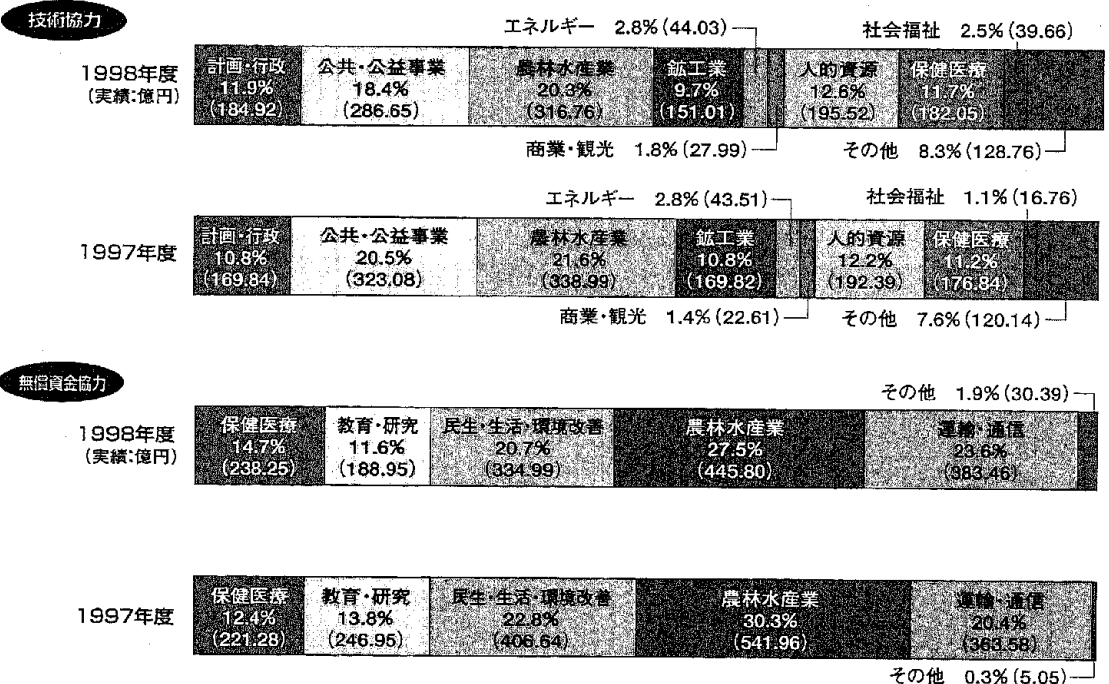
形態別の人数実績と推移

1998年度のJICA事業実績を人数の面から事業形態別に見ると、研修員受入（新規）が1万9718人、専門家派遣（新規）が3423人、調査団派遣（新規）が8482人、青年海外協力隊が1170人でした。1983年以降の形態別人数実績は図表1-15のとおりです。

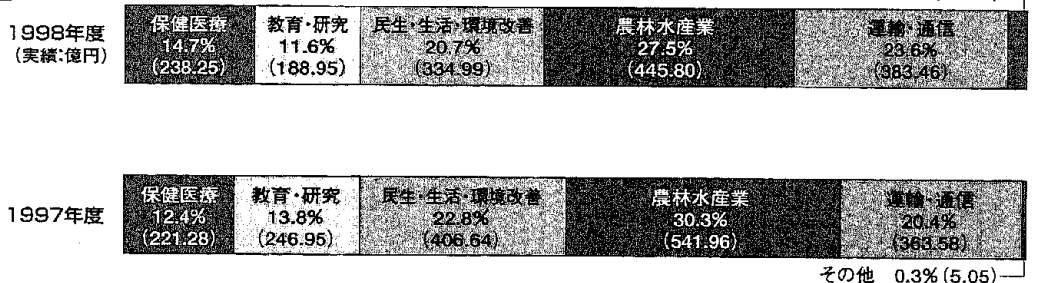
図表1-16 地域別経費実績構成比



図表1-17 分野別経費実績構成比



無償資金協力



*1997、1998年度のJICA担当分（一般無償のうち一般プロジェクト、水産無償、食糧援助、食糧増産援助）に関する閣議決定ベース実績
*JICAは本実績の無償援助の基本設計調査業務と実施促進業務を担当。